

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年8月1日

◎おもな出来事

・経済指標：米国では、4～6月期の実質GDP成長率が市場予想を下回り、年次改訂の影響から1～3月期については下方修正された。6月の耐久財受注(前月比)は、全体ではマイナスとなったものの、航空機を除く非国防資本財については小幅のプラスとなった。ユーロ圏では、4～6月期の実質GDP成長率が前期から鈍化し、小幅のプラス成長となった。日本では、6月の鉱工業生産は市場予想を上回り、消費者物価指数(前年比)は4カ月連続でマイナスとなった。中国では、6月の工業利益(前年比)が前月を上回る伸びとなった。・中央銀行：FRBは追加利上げを見送り、FOMC声明文によると経済成長見通しに対する短期的なリスクは後退したとの認識を示した。日銀は、追加金融緩和としてETFの年間買入れ金額を増額し、国債およびJ-REITの買入れ方針、マイナス金利政策については現状維持を決定した。同時に公表した展望レポートでは、2016年の消費者物価指数の前年比上昇率見通しを下方修正した。トルコ中央銀行は2016年末のインフレ見通しを据え置いた。政治：日本では、首相が経済対策に関して事業規模で28兆円超とする意向を示した。

✓外国為替相場の動き

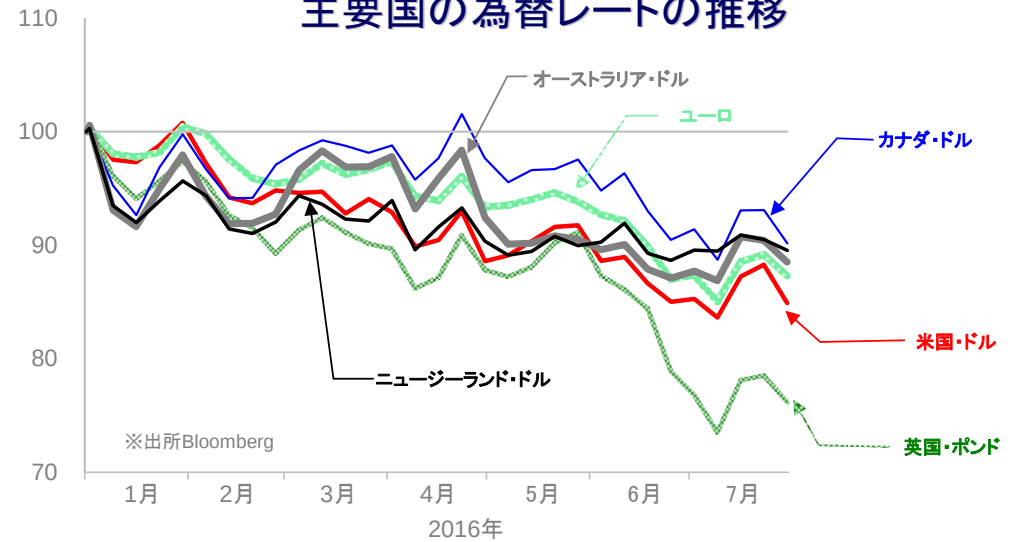
日銀による追加金融緩和の内容が市場予想を下回る内容だったことに加え、米国では4～6月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこともあり、主要国通貨、新興国通貨はともに日本・円に対して下落

✓外国為替市場

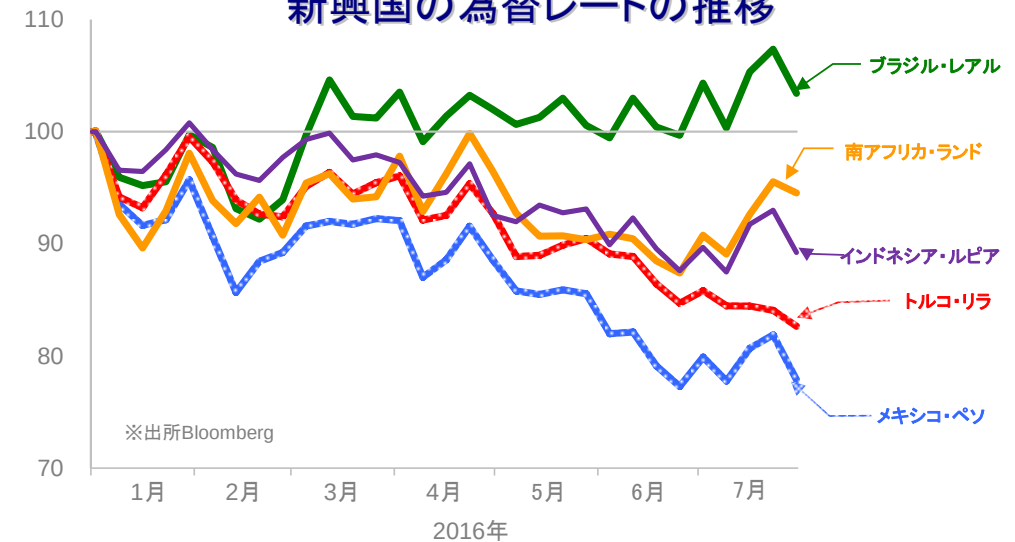
	通貨	7月29日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	102.06	106.13	-3.83%
	ユーロ	114.06	116.51	-2.10%
	英国・ポンド	134.97	139.12	-2.98%
	カナダ・ドル	78.31	80.85	-3.14%
	オーストラリア・ドル	77.53	79.21	-2.12%
	ニュージーランド・ドル	73.52	74.29	-1.04%
	オーストラリア・ドル	77.53	79.21	-2.12%
新興国	ブラジル・レアル	31.402	32.603	-3.68%
	メキシコ・ペソ	5.443	5.724	-4.92%
	トルコ・リラ	34.031	34.617	-1.69%
	南アフリカ・ランド	7.345	7.422	-1.03%
	インドネシア・ルピア※	0.778	0.811	-4.07%
	中国・人民元	15.418	15.910	-3.09%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

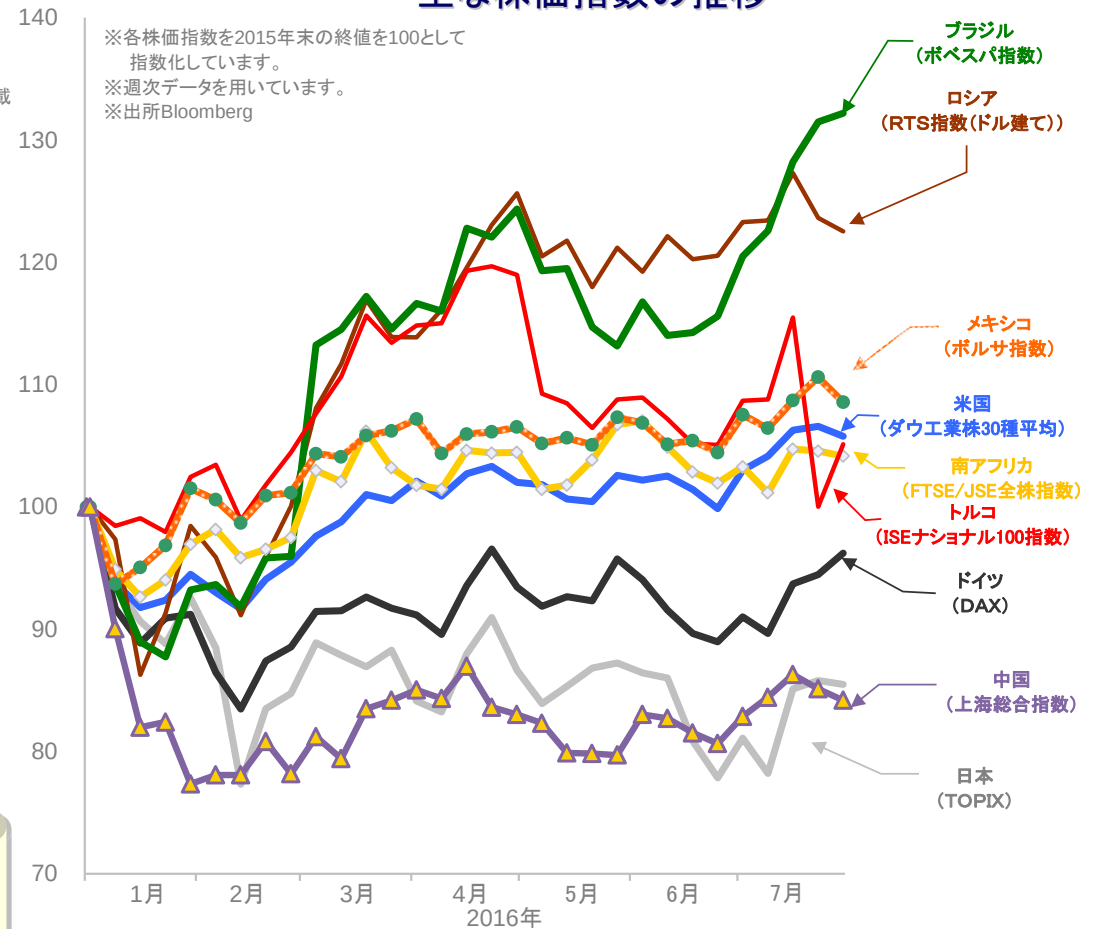
2016年8月1日

株式市場

		2015年末比			
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率		
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載					
主要国	日本	日経平均株価	-0.35%	-12.95%	
		東証株価指数 (TOPIX)	-0.36%	-14.51%	
		JASDAQ INDEX	-0.81%	-2.85%	
	米国	ダウ工業株30種平均	-0.75%	5.78%	
	北米	S&P500	-0.07%	6.34%	
		ナスダック総合株価指数	1.22%	3.09%	
	カナダ	S&PTロント総合指数	-0.12%	12.09%	
	欧州ほか	英国	FTSE100	-0.09%	7.72%
		ドイツ	DAX	1.87%	-3.77%
		フランス	CAC40	1.34%	-4.25%
イタリア		FTSE MIB	0.41%	-21.34%	
オーストラリア		S&P/ASX200指数	1.17%	5.03%	
新興国	中国	上海総合指数	-1.11%	-15.82%	
	韓国	韓国総合株価指数	0.29%	2.80%	
	香港	ハンセン指数	-0.33%	-0.11%	
	台湾	台湾加権指数	-0.32%	7.75%	
	インド	S&P BSE SENSEX	0.89%	7.41%	
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-0.90%	22.53%	
	トルコ	イスタンブール100種指数	5.11%	5.13%	
	ブラジル	ボベスパ指数	0.54%	32.20%	
	他	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	-1.84%	8.57%
		南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.39%	4.15%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、まちまちの動き

- 日本では、日銀がマイナス金利幅の拡大を見送ったことが支援材料となり、週末には金融関連銘柄が上昇
- 欧州では、良好な企業業績を受けて概ね小じっかり
- 中国では、理財商品に対する規制が強化されるとの報道を受けて、週半ばに下落
- トルコでは、前週に大きく下げた反動などから上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

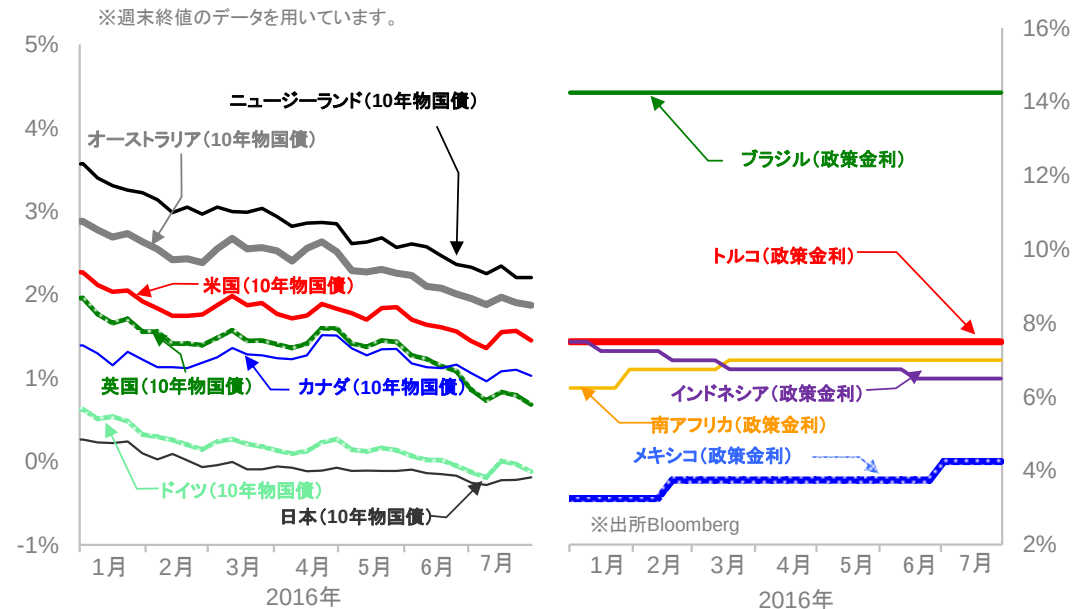
ウィークリー・マーケット・レポート

2016年8月1日

金利

国	7月29日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.190%	-0.220%	+0.030%
米国	1.454%	1.567%	-0.113%
ドイツ	-0.119%	-0.030%	-0.089%
英国	0.685%	0.798%	-0.113%
カナダ	1.027%	1.100%	-0.073%
オーストラリア	1.874%	1.906%	-0.032%
ニュージーランド	2.205%	2.205%	±0.000%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	4.25%	4.25%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.50%	6.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

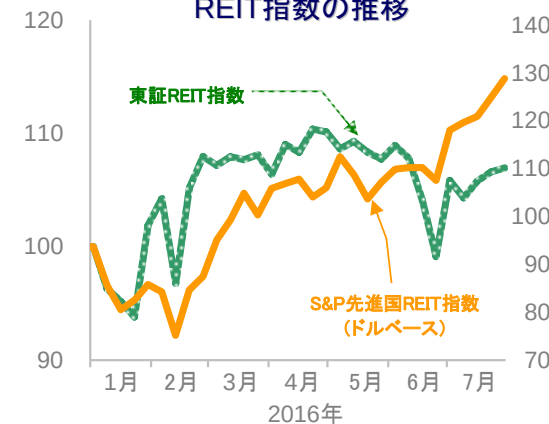
	7月29日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1869.32	1862.98	+0.34%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	284.64	280.44	+1.50%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	41.60	44.19	-5.86%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	181.01	182.90	-1.03%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1357.50	1331.50	+1.95%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products, LLCに帰属します。

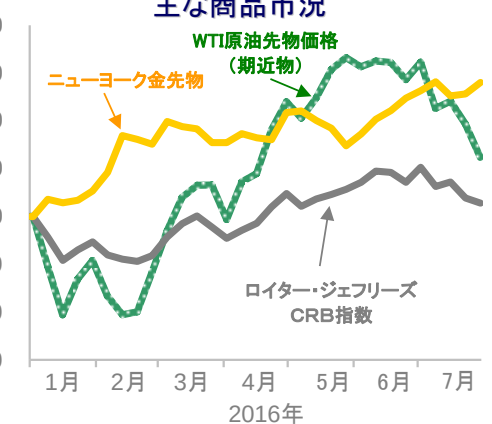
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、米国の4～6月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどから、概ね低下
- FRBは政策金利の据え置きを決定
- 日銀は追加金融緩和として、ETF買い入れ増額を決定し、長期国債の買い入れ増額については見送った。このことを受けて、日本の長期金利は上昇
- 日本では、温泉に特化したREITが8月に上場することが明らかになった
- 原油価格は、米国における原油およびガソリン在庫の増加などを受けて下落

REIT指数の推移



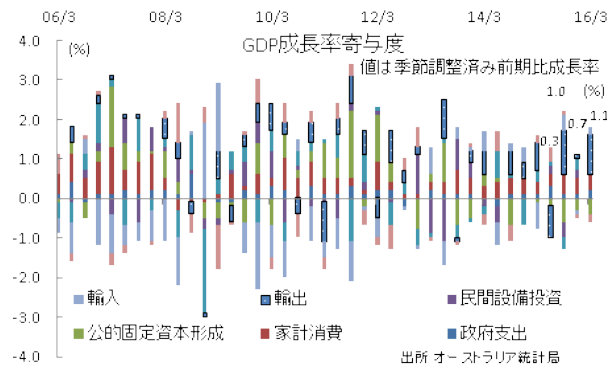
主な商品市況



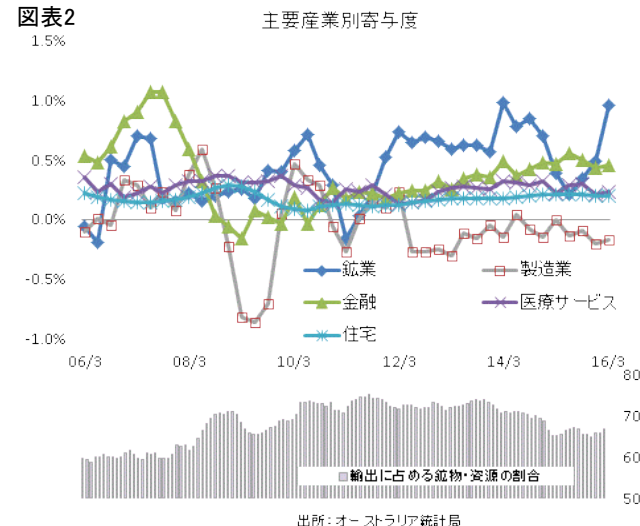
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ オーストラリア経済の現状

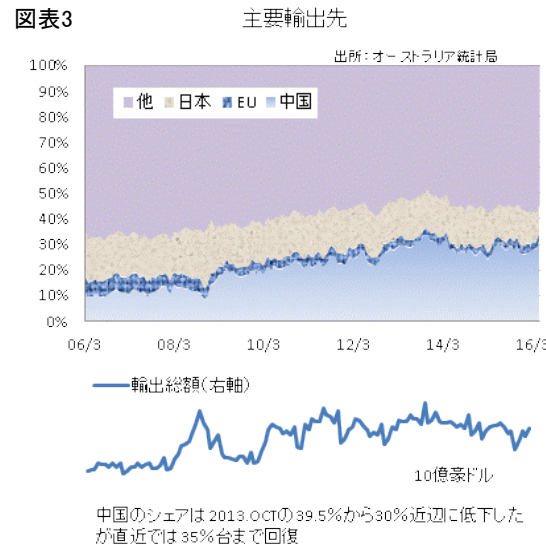
図表1



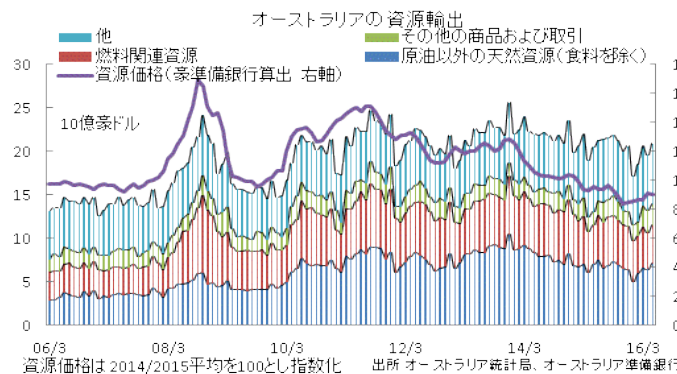
図表2



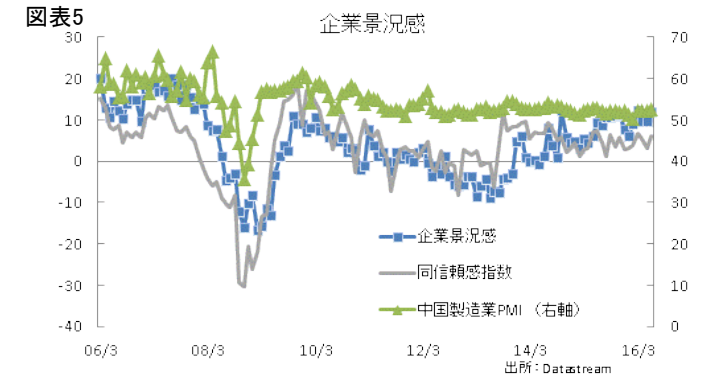
図表3



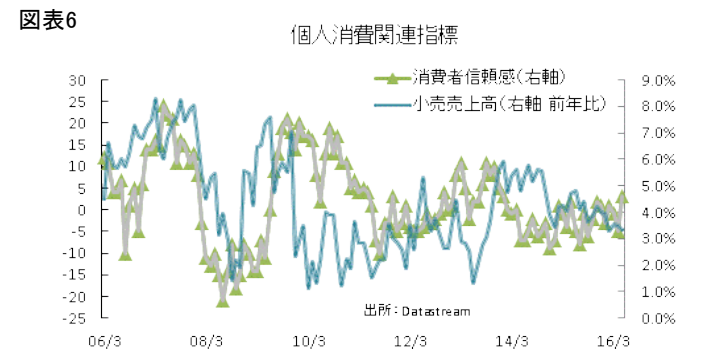
図表4



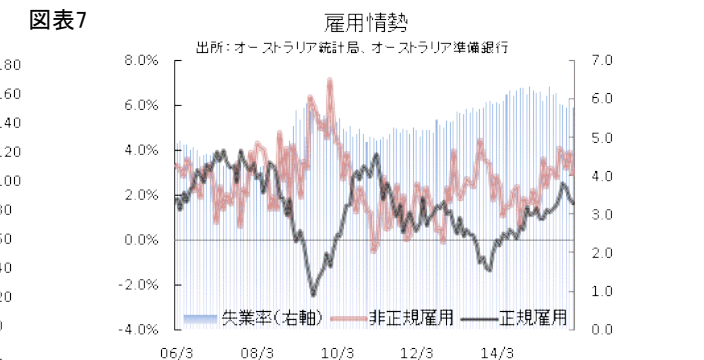
図表5



図表6



図表7

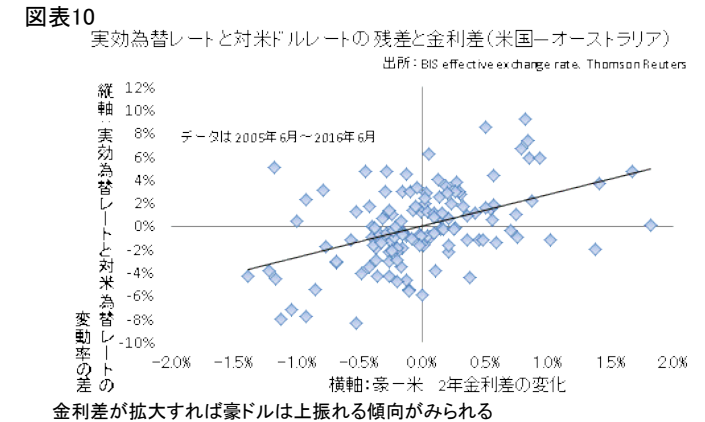
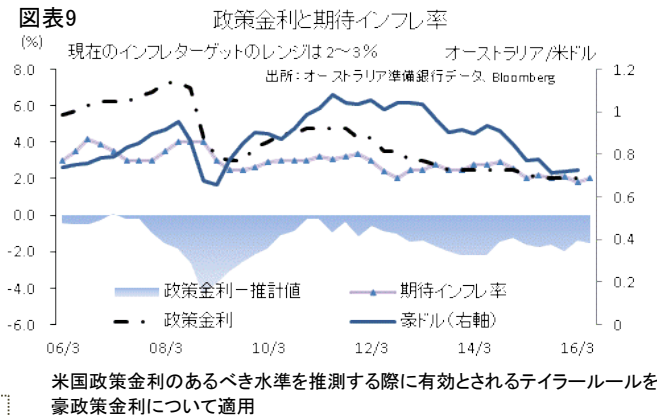
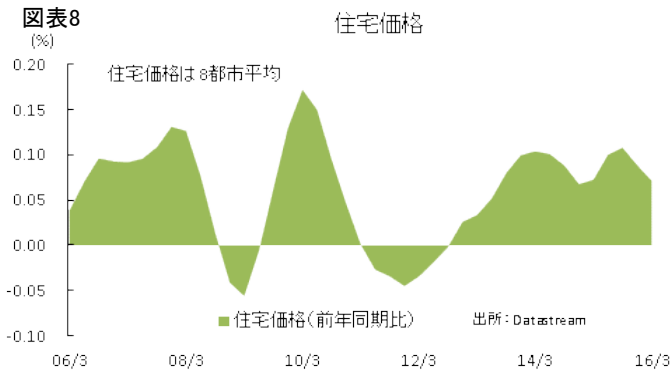


前年同月比での増減

失業率の上昇過程ではパートタイマーで雇用調整を行っていたとみられる

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ オーストラリア経済の現状



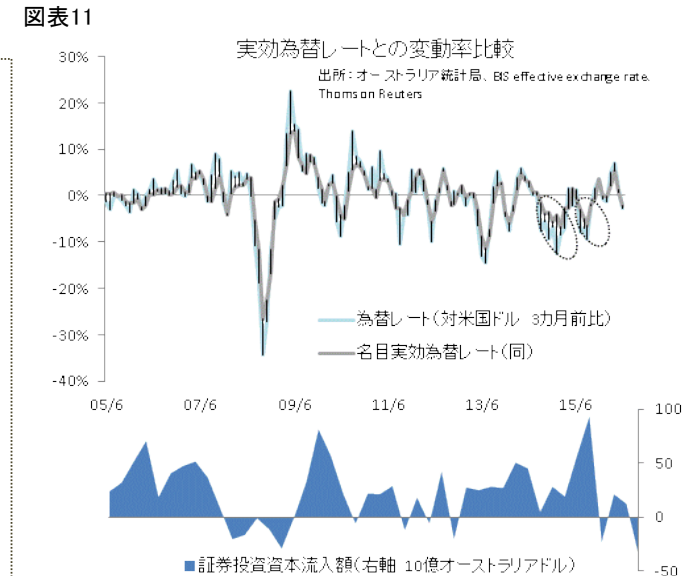
○現状

オーストラリアの2016年1〜3月期の実質GDP成長率は前期比で+1.1%(季節調整済)と前期(+0.6%)を上回り景気の底堅さが窺われた。また、前年比では+3.1%と同国の潜在成長率とされた+3.0%近辺まで回復している。金融緩和や資源安を反映した為替レートも2016年1〜3月期以降には反発に向かっている。寄与度別では設備投資は依然低調だが、家計消費の堅調さ、純輸出が寄与しプラス成長を続けている(図表1)。産業別では低迷していた鉱業は2015年に底入れしたとみられ大幅に上昇している。サービス部門や住宅部門も堅調だった一方、製造業には減速もみられた(図表2)。資源輸出については、輸出におけるシェアが下げ止まり、成長率への寄与度も若干の回復がみられる。準備銀行が算出している資源価格指数も下げ止まりがみられる。減少の続いていた中国向け輸出の持ち直しもみられる。関係の深い中国経済は直近の成長率で6.7%(2016年4〜6月期、前年同期比)と落ち着いており失速はなかった。悲観的な見方は一時期よりも後退している。供給サイドの改革を図る方針は継続され急激な景気失速時以外には固定資本投資で成長率を下支えることはないともみられる。一時、中国向け輸出が40%近くまで高まっていたが、現在では35%程度になっている。一時期ほどではないが依然中国経済の影響を受けやすい状況に変わりはない。資源価格安も一服し最悪期は脱したようだが2016年、2017年とも世界経済の減速が続くと予想され、先行きの不透明感はある(図表3、4)。内需については堅調な個人消費に加え、オーストラリアでは企業景況感が堅調であり、同センチメントも持ち直している(図表5、6)。ただ労働市場では失業率が下げ渋り、常用雇用者の増加率が減少する一方でパートタイマーの増加がみられるなど改善傾向に変化がみられる。また賃金指数についても低下基調にある。

足元の失業率は5.8%でありOECDでは同国のNAIRU(自然失業率)を5.9%と試算している。低下余地はほとんどないように思える(図表7)。労働市場の回復は終了したようにみえ今後、雇用者数の伸び悩む傾向が想像されることから消費のさらなる拡大は期待しづらい。上昇が続いていた住宅価格は、ペースの鈍化がみられる。都市部での不動産価格高騰など一部で低金利政策による弊害は後退しているようにみえる(図表8)。

○金融政策と為替レート

近年、為替レートが下落基調だったのは景気減速、資源価格安もあつたが金利差(米国との政策金利差)縮小の影響も反映していたためとみられる。政策金利の望ましい水準を推計したテイラールールによる同値と政策金利との乖離率(政策金利-推計値)は失業率の低下局面でマイナス幅の拡大がみられた後、低インフレ率の定着で縮小に転じたが、現在は一服している(図表9)。低インフレ率の定着で利下げ環境は整っているが、期待(予想)インフレ率をみると低下から横ばいに転じている(図表9)。準備銀行は実施の可能性を示唆する機会も多いが、追加利下げ観測が後退することで為替レートの安定は期待できる(図表10)。オーストラリアドルは、内外金利差を背景とした証券投資資本の流入により安定が図られてきた面もある。資源価格の急回復が望みにくく、同開発投資の回復が困難であるとみられる状況下、投資環境の整備に努めることは為替レートの安定にもつながるよう思える(図表11)。



実効為替レートは貿易額でウェイト付した総合的な為替レートであり、対米ドルレートとは動きも若干異なる。ただ、世界的に貿易決済は米国ドルが中心であることやグローバルな投資マネーは米国ドルに変換されていることが多いため米国との金利差により対米ドル為替レートの動きが増幅されると考えた

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。